

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 進助
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03（3627）3221（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 関 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03（3627）3221（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 関 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	1,939,235	1,408,446	721,492	551,497	2,809,861
経常損益(千円)	113,964	159,665	14,032	15,725	71,844
四半期(当期)純損益(千円)	116,775	172,333	10,822	6,341	122,250
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,758,495	1,758,495	1,758,495
発行済株式総数(株)	-	-	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498
純資産額(千円)	-	-	1,641,394	1,448,861	1,627,401
総資産額(千円)	-	-	2,893,255	2,762,444	2,897,880
1株当たり純資産額(円)	-	-	21.18	18.70	21.00
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	1.51	2.22	0.14	0.08	1.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.7	52.4	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	259,716	4,435	-	-	421,551
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,377	6,854	-	-	30,728
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,952	599	-	-	66,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,136,635	934,076	935,894
従業員数(人)	-	-	59	61	60

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期、第44期第3四半期累計期間及び第45期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第44期第3四半期会計期間及び第45期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	61 (12)
---------	---------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	前年同四半期比(%)
建設事業(千円)	448,199	67.7
不動産事業等(千円)	55,480	23.1
合計(千円)	503,680	65.5

#### (2) 売上実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	前年同四半期比(%)
建設事業(千円)	491,123	24.1
不動産事業等(千円)	55,480	23.1
報告セグメント計(千円)	546,603	24.0
その他(千円)	4,894	100.2
合計(千円)	551,497	23.6

(注) 1. 報告セグメントと従来の事業別セグメントは同一であるため前年同期比を記載しております。

2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

3. 当社の事業が生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4. 主な相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	東京都水道局	54.4%	392,418千円
	東京都財務局	19.9%	143,828千円
当第3四半期会計期間	東京都水道局	55.4%	305,689千円
	葛飾区役所	11.8%	65,168千円
	東京都下水道局	11.0%	60,438千円

## 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第3四半期会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	1,781,100	408,899	2,190,000	488,342	1,701,658	% 0.4	7,441	487,156
建築	113	39,300	39,413	2,781	36,632	1.1	395	2,781
計	1,781,213	448,199	2,229,413	491,123	1,738,290	0.5	7,836	489,937

前事業年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,506,567	1,879,013	4,385,580	2,353,890	2,031,690	% 0.1	2,746	2,317,635
建築	116,996	160,121	277,117	231,910	45,207	16.7	7,569	152,446
計	2,623,563	2,039,134	4,662,698	2,585,801	2,076,897	0.5	10,315	2,470,082

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致いたします。

### 受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	下半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	下半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第42期	1,876,477	568,235	30.3	2,128,760	1,361,152	63.9
第43期	2,844,608	1,454,912	51.1	1,978,432	908,621	45.9
第44期	2,039,134	1,463,306	71.8	2,585,801	1,466,688	56.7

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	土木工事	431,295	57,047	488,342
	建築工事	2,781	-	2,781
	計	434,076	57,047	491,123

(注) 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間	東京都水道局	305,689千円	62.2%
	葛飾区役所	65,168千円	13.3%
	東京都下水道局	60,438千円	12.3%

手持工事高(平成23年4月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	1,647,398	54,260	1,701,658
建築工事	36,632	-	36,632
計	1,684,030	54,260	1,738,290

手持工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東京都水道局	葛飾区白鳥二丁目地先から同区青戸七丁目地先間配水本管(800mm・700mm)トンネル内配管及び布設替工事
東京都水道局	墨田区向島四丁目地先から同区墨田四丁目間外1箇所配水本管(1,200mm・900mm・800mm・600mm・400mm)布設替工事
東京都水道局	北区西ヶ原三丁目地先から同区西ヶ原一丁目地先間配水本管(500mm・400mm)布設替工事
東京都下水道局	中央区日本橋本町二、三丁目付近再構築工事

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益は改善が続いており、海外経済の改善や、国内的には新たな経済対策を始めとする各種施策の効果などを背景に景気の持ち直し傾向が期待されておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災により景気の先行きが不透明な状況となりました。

一方、建設業界におきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの依然として公共投資は減少を続け、縮小する市場での受注競争は一層激化しております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道工事の施工におきまして、他社との差別化を図るため、より一層技術力の向上及び新技術の開発を推進してまいりました。また、不動産開発部門におきましては、O L Y機材等の普及を図るため、積極的に新規顧客獲得に向け営業を展開するとともに、販売用不動産も引き続き早期売却に向け販売促進を図るとともに利回り物件の獲得を推進しております。また、事業の迅速化を図るため、事業別の本部制を実施いたしました。

その結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、受注高5億3百万円（前年同期比65.5%減）、売上高5億51百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めた結果、22百万円の営業利益となりました。（前年同期比42.7%増）

経常損益面につきましては、支払利息等の支払いにより、15百万円の経常利益となりました。（前年同期比12.1%増）

四半期純損益につきましては、6百万円の四半期純利益となりました。（前年同期比41.4%減）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、依然として公共投資の縮減、落札価格の低価格化が引き続いておりますが、元請受注に注力し、受注高4億48百万円（前年同期比67.7%減）、売上高4億91百万円（前年同期比24.1%減）、完成工事総利益86百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

#### （不動産事業等）

不動産事業等におきましては、引き続きO L Y機材の拡販と販売用不動産の早期売却に努め、受注高55百万円（前年同期比23.1%減）、売上高55百万円（前年同期比23.1%減）となり、不動産事業等総利益は5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### （その他）

その他の事業におきましては、投資事業において売上高4百万円（前年同期比100.2%増）、その他の売上総利益4百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の残高は27億62百万円となり、前事業年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等1億13百万円の減少、減価償却費20百万円の計上等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は13億13百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等は1億4百万円減少したものの未成工事受入金1億30百万円等の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は14億48百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失1億72百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)」の四半期末残高は、第2四半期会計期間末に比べ2億48百万円増加(前第3四半期会計期間は89百万円増加)し、9億34百万円(前第3四半期会計期間末は11億36百万円の残高)となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は2億62百万円(前年同期は1億54百万円の獲得)となりました。これは主に、未成工事受入金、売上債権及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付による支出等により4百万円(前年同期は11百万円の支出)の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長・短期借入金の純増等により9百万円(前年同期は53百万円の支出)の資金の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,527,498	77,527,498	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	77,527,498	77,527,498	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

旧商法の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年10月27日定時株主総会決議(平成18年3月30日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	18,380個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,838,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)	新株予約権1個当たり 6,800円 (株式1株当たり68円)
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月1日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68円 資本組入額 34円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	77,527,498	-	1,758,495	-	53,475

( 6 ) 【大株主の状況】  
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年1月31日現在の株主名簿による記載をしております。

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,473,900	774,680	-
単元未満株式	普通株式 14,398	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	77,527,498	-	-
総株主の議決権	-	774,680	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	39,200	-	39,200	0.05
計	-	39,200	-	39,200	0.05

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	16	15	14	13	15	15	17	42	30
最低(円)	13	13	12	12	12	12	13	14	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	八木橋 勝司	平成23年3月11日
取締役	業務推進部長	工藤 喜克	同上
取締役	経理部長	宮路 晴男	同上
社外取締役	-	濱田 直人	同上

(注) 工藤喜克、宮路晴男の両氏は、平成23年3月11日付にて執行役員に就任しております。

#### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	開発本部長	社外取締役	-	和田 明彦	平成23年3月11日
常務取締役	管理本部長	取締役	総務部長	関 忠夫	同上
取締役	土木本部長	取締役	土木部長	福井 龍一	同上
取締役	不動産本部長	取締役	-	山口 伸廣	同上
取締役	OLY推進部長	取締役	経営企画担当	栗城 幹雄	同上
監査役	-	常勤監査役	-	武田 穂積	同上

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	934,076	935,894
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>2</sup> 433,383	546,867
未成工事支出金	8,615	12,102
不動産事業等支出金	<sup>1</sup> 149,567	114,338
販売用不動産	226,036	217,114
営業投資有価証券	56,480	49,138
短期貸付金	8,050	2,000
前払費用	6,688	9,934
営業保証金	37,537	-
その他	54,795	131,684
貸倒引当金	16,454	16,435
流動資産合計	1,898,776	2,002,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,774	839,774
減価償却累計額	622,197	606,639
建物(純額)	217,576	233,134
構築物	105,918	105,918
減価償却累計額	103,486	102,187
構築物(純額)	2,432	3,731
機械及び装置	53,367	53,367
減価償却累計額	52,297	51,654
機械及び装置(純額)	1,069	1,712
車両運搬具	6,508	6,661
減価償却累計額	6,502	6,530
車両運搬具(純額)	6	130
工具器具・備品	73,187	73,187
減価償却累計額	62,884	60,715
工具器具・備品(純額)	10,302	12,471
土地	371,982	371,982
有形固定資産合計	603,370	623,163
無形固定資産	3,052	3,565
投資その他の資産		
長期貸付金	224,198	232,415
固定化営業債権	255,527	250,900
破産更生債権等	1,406	3,832
その他	176,435	178,243
貸倒引当金	400,322	396,881
投資その他の資産合計	257,245	268,511
固定資産合計	863,667	895,240
資産合計	2,762,444	2,897,880



(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	217,453	321,663
短期借入金	622,813	617,213
未払金	2,040	6,386
未払費用	54,213	65,714
未払法人税等	3,732	6,097
未成工事受入金	278,195	147,590
預り金	85,075	56,544
賞与引当金	11,480	6,075
その他	11,541	13,613
流動負債合計	1,286,545	1,240,899
固定負債		
退職給付引当金	13,824	16,367
その他	13,212	13,212
固定負債合計	27,036	29,579
負債合計	1,313,582	1,270,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,758,495	1,758,495
資本剰余金	53,475	53,475
利益剰余金	294,583	122,250
自己株式	56,484	56,483
株主資本合計	1,460,902	1,633,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,040	5,834
評価・換算差額等合計	12,040	5,834
純資産合計	1,448,861	1,627,401
負債純資産合計	2,762,444	2,897,880

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,766,018	1,181,774
不動産事業等売上高	164,384	219,279
その他の事業売上高	8,831	7,392
売上高合計	1,939,235	1,408,446
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,578,007	1,064,267
不動産事業等売上原価	166,958	228,060
売上原価合計	1,744,965	1,292,328
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	188,011	117,506
不動産事業等総損失 ( )	2,573	8,781
その他の事業総利益	8,831	7,392
売上総利益合計	194,269	116,117
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 300,260	1 253,856
営業損失 ( )	105,990	137,739
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	8,181	20,452
その他	7,807	6,673
営業外収益合計	15,989	27,126
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,885	14,979
支払手数料	-	13,778
不動産賃貸原価	-	15,339
雑支出	10,077	4,954
営業外費用合計	23,963	49,053
経常損失 ( )	113,964	159,665
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,855	-
特別利益合計	5,855	-
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	5,895	10,197
その他	300	-
特別損失合計	6,195	10,197
税引前四半期純損失 ( )	114,304	169,863
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,470
法人税等合計	2,470	2,470
四半期純損失 ( )	116,775	172,333

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高		
完成工事高	646,905	491,123
不動産事業等売上高	72,143	55,480
その他の事業売上高	2,444	4,894
売上高合計	721,492	551,497
売上原価		
完成工事原価	539,048	404,178
不動産事業等売上原価	66,236	49,782
売上原価合計	605,285	453,961
売上総利益		
完成工事総利益	107,856	86,944
不動産事業等総利益	5,906	5,698
その他の事業総利益	2,444	4,894
売上総利益	116,207	97,536
販売費及び一般管理費	100,170	74,650
営業利益	16,037	22,886
営業外収益		
不動産賃貸料	5,440	6,383
その他	697	2,349
営業外収益合計	6,138	8,732
営業外費用		
支払利息	4,130	4,164
支払手数料	-	5,000
不動産賃貸原価	-	5,030
雑支出	4,012	1,697
営業外費用合計	8,142	15,893
経常利益	14,032	15,725
特別利益		
固定資産売却益	2,011	-
特別利益合計	2,011	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4,348	8,560
その他	50	-
特別損失合計	4,398	8,560
税引前四半期純利益	11,645	7,164
法人税、住民税及び事業税	823	823
法人税等合計	823	823
四半期純利益	10,822	6,341

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	114,304	169,863
減価償却費	19,142	20,233
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,598	2,395
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,783	2,542
賞与引当金の増減額( は減少)	1,611	5,404
受取利息及び受取配当金	2,091	2,182
支払利息	13,885	14,979
売上債権の増減額( は増加)	32,012	110,356
営業投資有価証券の増減額( は増加)	31,404	13,547
たな卸資産の増減額( は増加)	100,677	43,899
仕入債務の増減額( は減少)	65,123	103,393
未成工事受入金の増減額( は減少)	191,370	130,604
破産更生債権等の増減額( は増加)	715	2,425
その他	76,176	70,476
小計	246,043	21,446
利息及び配当金の受取額	2,091	2,182
利息の支払額	10,779	14,470
法人税等の支払額	4,985	4,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,716	4,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	11,000	13,200
貸付金の回収による収入	5,100	5,784
その他	10,277	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,377	6,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	20,000
短期借入金の返済による支出	59,350	10,800
長期借入金の返済による支出	3,600	3,600
その他	2	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,952	599
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	318,291	1,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,927	935,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136,635	934,076

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として、定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産のたな卸高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第3四半期会計期間末 (平成23年4月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>不動産事業等支出金 44,098千円</p> <p>2. 受取手形割引高は17,226千円であります。</p> <p>なお、当四半期会計期間末日は金融機関の休業日であった為、手形期日をもって決済処理をしております。</p>	<p>1. 担保資産</p>

( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <p>役員報酬 39,465千円</p> <p>従業員給料手当 61,287</p> <p>支払手数料 90,006</p> <p>賞与引当金繰入額 3,238</p> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <p>役員報酬 40,778千円</p> <p>従業員給料手当 59,081</p> <p>支払手数料 59,355</p> <p>賞与引当金繰入額 2,079</p> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <p>役員報酬 11,199千円</p> <p>従業員給料手当 21,301</p> <p>支払手数料 31,345</p> <p>賞与引当金繰入額 1,826</p> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <p>役員報酬 13,740千円</p> <p>従業員給料手当 19,792</p> <p>支払手数料 10,654</p> <p>賞与引当金繰入額 1,347</p> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,136,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,635</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,136,635千円	現金及び現金同等物	1,136,635	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">934,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,076</td> </tr> </table>	現金預金勘定	934,076千円	現金及び現金同等物	934,076
現金預金勘定	1,136,635千円								
現金及び現金同等物	1,136,635								
現金預金勘定	934,076千円								
現金及び現金同等物	934,076								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	77,527,498

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	39,226

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。



(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社は「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等 : 土地・建物の購入販売、及びOLYリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日) (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,181,774	219,279	1,401,053	7,392	1,408,446	-	1,408,446
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,181,774	219,279	1,401,053	7,392	1,408,446	-	1,408,446
セグメント利益又は損失 ( )	89,046	53,807	142,853	5,114	137,739	-	137,739

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日) (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	491,123	55,480	546,603	4,894	551,497	-	551,497
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	491,123	55,480	546,603	4,894	551,497	-	551,497
セグメント利益又は損失 ( )	26,272	7,527	18,744	4,141	22,886	-	22,886

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 4月30日)	前事業年度末 (平成22年 7月31日)
1 株当たり純資産額 18.70円	1 株当たり純資産額 21.00円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 8月 1日 至平成22年 4月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 8月 1日 至平成23年 4月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 1.51円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は在存するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 2.22円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は在存するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 8月 1日 至平成22年 4月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 8月 1日 至平成23年 4月30日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 ( ) (千円)	116,775	172,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	116,775	172,333
期中平均株式数 (株)	77,488,357	77,488,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 2月 1日 至平成22年 4月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 0.14円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 0.08円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 2月 1日 至平成22年 4月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	10,822	6,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	10,822	6,341
期中平均株式数 (株)	77,488,318	77,488,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
	<p>新株予約権の発行</p> <p>当社は、下記のとおり平成23年5月18日に新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 190個</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 19,000,000株</p> <p>(3) 新株予約権1個当たりの払込金額 7,940円</p> <p>(4) 発行価額総額 1,508,600円</p> <p>(5) 取締役会決議日 平成23年5月2日</p> <p>(6) 募集の方法 第三者割当方式</p> <p>(7) 割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社</p> <p>(8) 権利行使価額 1株につき21円</p> <p>(9) 新株予約権の行使時の払込総額 399,000,000円</p> <p>(10) 権利行使期間 平成23年5月18日から平成25年5月17日まで</p>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

取引残高に前事業年度に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社大盛工業  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

株式会社大盛工業  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

重要な後発事象には、平成23年5月18日に第三者割当による新株予約権の発行を行った旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。